

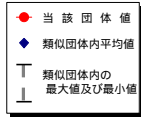
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

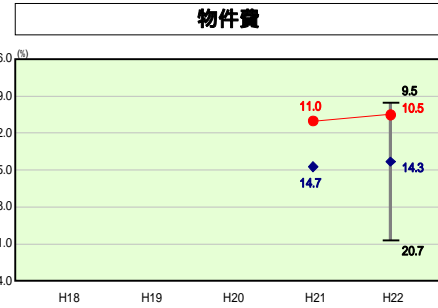
長野県松本市

経常収支比率の分析

人面	口	238,897	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
歳入	歳出	978.77	k m	通	結	算	公	債	費	-	%					
歳入	歳出	93,962,212	千円	算	公	債	費	比	率	9.3	%					
歳入	歳出	91,840,780	千円	特	来	負	担	比	率	32.6	%					
標準	地方	57,153,264	千円	市	町	村	類	型	H18	-	H19	-	H20	-		
財政	債	92,332,372	千円	(年	度	毎)	H21	特	例	市	H22	特	例	市

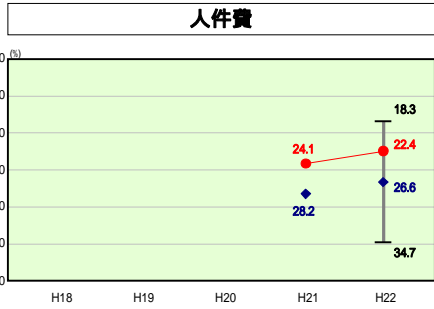


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



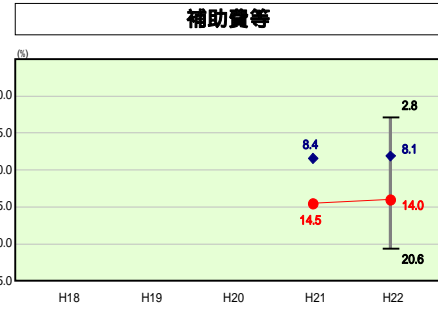
物件費の分析

物件費の比率が、類似団体より低い理由は、委託料等の業務内容の見直しにより、物件費全体の抑制策を全庁で取り組んできた成果によるもの、引き続き、業務の見直し、効率化を図り抑制に努める。



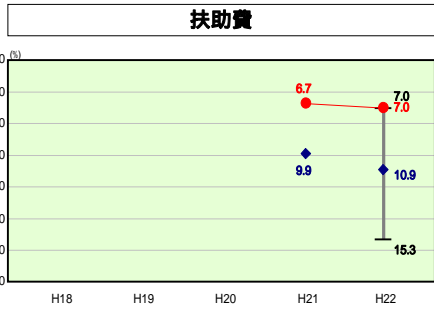
人件費の分析

人件費比率が1.7ポイント改善している主な要因は、前年度に合併した旧町議員・特別職に係る人件費が皆減したことによるもの、類似団体平均と比較して比率が低くなっている主な要因は、第5次行政改革(H18～H21)による正規職員削減目標の達成(目標値112人、実績132人)と、指定管理者制度導入を促進(207施設/408施設)し、人件費削減に努めてきた成果によるもの、今後も、第6次行政改革(H22～H26)に基づき、人件費の抑制を図る。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人、1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)



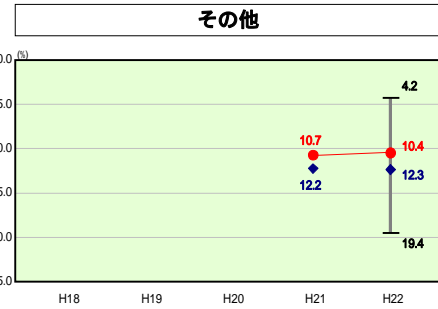
補助費等の分析

補助費等が類似団体平均を上回っている主な要因として、ごみ処理に係る一部事務組合構成団体の大部分が市町村合併により市に編入したため、市の負担割合が高くなったことによる。H24からは近隣団体の一部事務組合との統合が行われたため、負担割合は低下している。



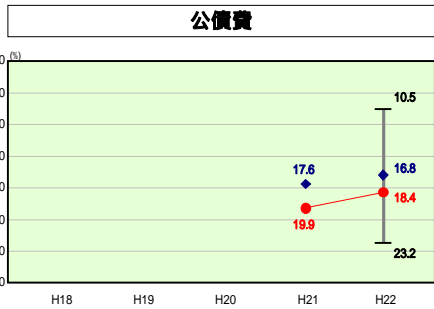
扶助費の分析

扶助費の比率が0.3ポイント上昇の主な要因は、子ども手当と生活保護費の増加によるもの。類似団体平均を下回っている主な要因は、市が重点施策として掲げている「健康寿命の延伸」に係る市民に対する健康づくり施策の事業効果により医療費扶助費等の抑制を図ってきた成果によるもの、引き続き、市民に対する健康づくり施策を推進し、扶助費の抑制を図る。



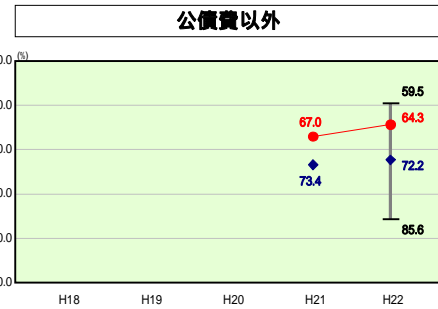
その他の分析

その他については、類似団体平均よりも下回っているが、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計とも前年度より繰出額が増加しており、特に国民健康保険特別会計では、保険料の急激な負担増を抑制するためH22に特別繰出を行っている。
他会計も含め、基準外繰出の抑制を図るため、公営企業のあり方の検討や経営の再点検を引き続き行い、効率的な事業運営に努める。



公債費の分析

公債費が1.5ポイント改善しているが、主な要因は、平成21年度の市町村合併により旧町の地方債を引き継いだため、その分の市債残高は増加したものの、平成18年度から一般会計における市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制する取り組みにより、着実に市債残高を減少させていることによるもの、引き続きこの取り組みを継続し、公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析

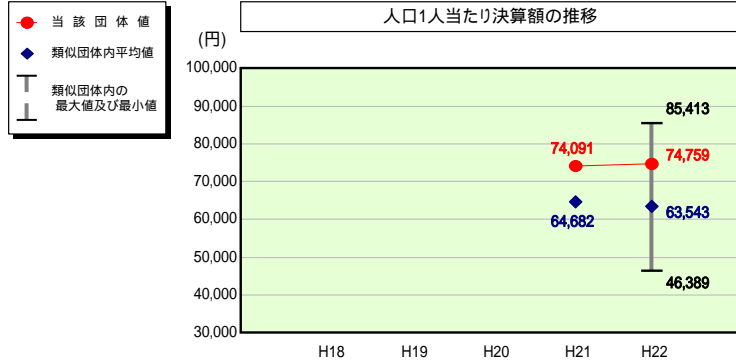
公債費以外の比率が類似団体平均よりも7.9ポイント低い主な要因は、補助費が5.9ポイント上回っているものの、人件費で4.2ポイント、扶助費で3.9ポイント、物件費で3.8ポイント、その他で1.9ポイント下回っていることによる、引き続き、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



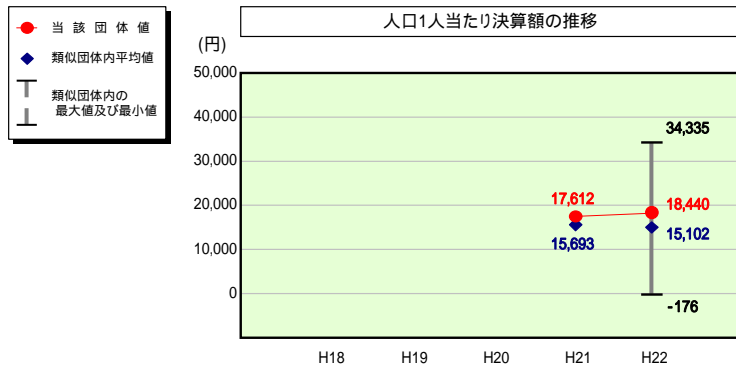
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,677,551	65,625	60,990	7.6
賃金(物件費)	900,247	3,768	3,373	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,855,099	7,765	2,044	279.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,300	211	1,369	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,489	3,610	2,149	68.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	286,092	1,198	1,247	3.9
退職金	1,772,035	7,418	7,653	3.1
合計	17,859,743	74,759	63,543	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.29	0.03
ラスパイレス指数	98.0	100.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

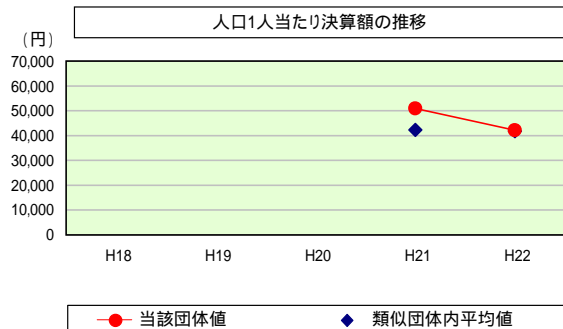


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,488,919	48,092	35,244	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,313,950	13,872	12,433	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,438,121	6,020	815	638.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	93,657	392	2,042	80.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	1,576,944	6,601	8,546	22.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,352,477	43,334	26,960	60.7
合計	4,405,226	18,440	15,102	22.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	12,152,527	50,932	-	42,247	-	-
	うち単独分	6,376,177	26,723	25,497	-	-
H22	10,064,242	42,128	17.3	41,739	1.2	16.1
	うち単独分	5,869,996	24,571	24,625	3.4	4.7
過去5年間平均	11,109,385	46,530	17.3	41,993	1.2	16.1
	うち単独分	6,123,087	25,647	25,061	3.4	4.7